

よる業務量の負担増加

- 介護保険料収納率向上に向けた取り組み

環境経済委員会

- 救急車の現場滞在時間や搬送先の状況

- 防災訓練等におけるAED等機器類の更新状況

- 消防団屯所の耐震化の進捗状況

- 就活ファクトリー東大阪の利用しやすい仕組み作り

- 商工会議所への補助金の見直し

- 中小零細企業の事業承継に対する支援の強化

- 市内での創業支援施策の効果と更なる拡充

- 市内商店へのネット販売支援施策の拡充

- 市内企業の労働力不足への対策

- ごみ分別アプリの導入へ向けた進捗状況と導入で見込める効果

- 東大阪市中小企業振興会議の今後の展開

- 災害時等のアスベスト対策と関連部局との連携

- 地下水採取の規制状況

- 大型ごみ有料化の市民等への周知の方法

- 年末年始のごみ収集体制の拡大

- リユースの取組みの課題

と対策

総務委員会

- 新たな観光まちづくり推進事業における全体像および施策の可能性調査後の方針

- 旭町庁舎の内部見学会における費用対効果とポラントニアの活用

- 平成二十九年人事院勧告に伴う公務員の給料引き上げの是非

- 償還金に関する補正予算の理由と外国税額控除拡大による市税全体への影響

- 災害時に避難所配備職員の確保が困難な際の対応とマニュアル作成

- 人口減少問題への対策と転出者に対してアンケート調査をする必要性

- 災害時における適切なし尿処理方法の検討

- 台風二十一号発生時に「避難指示(緊急)」が発令されたにも関わらず避難者が少なかつた要因を調査する必要性

- コミュニティ放送の検討および市役所二十二階の展望フロアの有効活用

- 結婚支援イベントの開催状況と届出挙式の検討

- 職員数計画の見直しと事務執行体制の確保

**平成三十年三月に開催された
常任委員会の
主な審査項目**

文教委員会

- 小中一貫教育の実施に向けた、さまざまな計画の見直し

- 市立小学校への防災無線LANの整備に伴う、今後のICT教育の発展

- 子どもたち向き合う時間を増やすための教職員の働き方改革の推進

- 中学校区での合同開催も視野に入れた文化芸術事業の開催

- 他市在住の教職員に、本市の魅力を知ってもらうためのフィールドワークの実施

- 福祉部と連携した図書館における読書弱者支援事業の広報活動

- 英語に対する学習意欲の向上や苦手克服に向けた学習支援の検討

- 検査で指摘された各学校園の防火設備の早急な対応

- 全中学校でのがん教育の実施に向けた教育委員会の方針

- 留守家庭児童育成事業に係る保護者向けチラシの適切な管理

- 新永和図書館開館に向けた地域への早期の周知

- 地域の様々な団体に参加してもらえよう協議の場の設定

- リージョン構想の総括を行い、疑問点を整理する必要性

- 市民が主体的にまちづくりを行える市民の役割を定義した要綱の制定

民生保健委員会

- 地域担当職員における任用形態の違いによる職務内容の差異

- 今後介護保険料の負担軽減取り組み

- 市立東大阪医療センターにおいて市民が必要としている診療科の把握

- 新たな有害鳥獣対策における周知方法

- 子どもの学習支援事業の利用を希望する他校区に通う小学生に対する配慮

- 市営斎場の今後の見通し

- 待機児童解消に向けた取り組み

- 斎場が非公募で指定管理業者を選定した理由

- おむつ等を支給する介護用品支給事業の更なる拡充

- 産後の産婦健診を二回助

成する必要性

- 職員の定数が定められている職場の体制強化

環境経済委員会

- 救急隊の出動状況と増隊までのスケジュール

- NET一九の内容と市民への丁寧な広報

- 商工会議所への不適正な補助金支出の是正

- 就活ファクトリー東大阪の実績と課題への対応

- グリーンカーテンひろおか解体に伴う地元の要望の大阪府への伝達

- インバウンド対応促進事業での飲食店の多言語対応を実現させる必要性

- ごみ分別アプリの導入スケジュールとアプリの周知徹底

- 大型ごみ有料化に伴う手数料収入の使途明確化

- 市内企業の外国人就労者の国別状況

- 地下水採取に対する規制状況

- 消費者へのPRとしてインスタグラム等のSNSを活用する重要性

- 東大阪をPRするLINEスタンプの開発状況

- クリエイティブプラザの赤字原因と改善策

- 中小企業省エネ改修事業を急に廃止としたずさん

な環境部の対応

総務委員会

- 当初予算額が前年度より増加した要因と安定した財政運営において財政調整基金の目標額

- ゆるキャラグランプリ2018を東大阪市で開催することによる費用対効果

- 市の財政規模からみるラグビーワールドカップ開催経費の是非

- 外郭団体への市の財政的に関わり

- 被災者生活再建支援システムを他市と合同ではなく単独で導入する理由

- 人権文化センターにおける相談事業の効果

- AI(人工知能)およびブロックチェーンの将来的な活用

- 内部統制推進室の役割と設置する必要性

- 将来における市債残高の推移

- 子育て支援事業および結婚支援事業の実績と今後の取り組み

- 任期付職員採用試験の得点集計誤りにおける作業工程と処分の考え方

- ゴールデンスポーツイヤーズにおける展望と経済効果